ファミリー企業と働きやすさ

南山大学川本ゼミ
C班
青井雄二朗
丸子貴大
溝口晴菜
瓜田裕香

目次

1. 事前研究
2. 研究においての前提
3. ファミリー企業の働きやすさの比較仮説
4. 回帰分析、分析結果の考察
5. 全体の結論

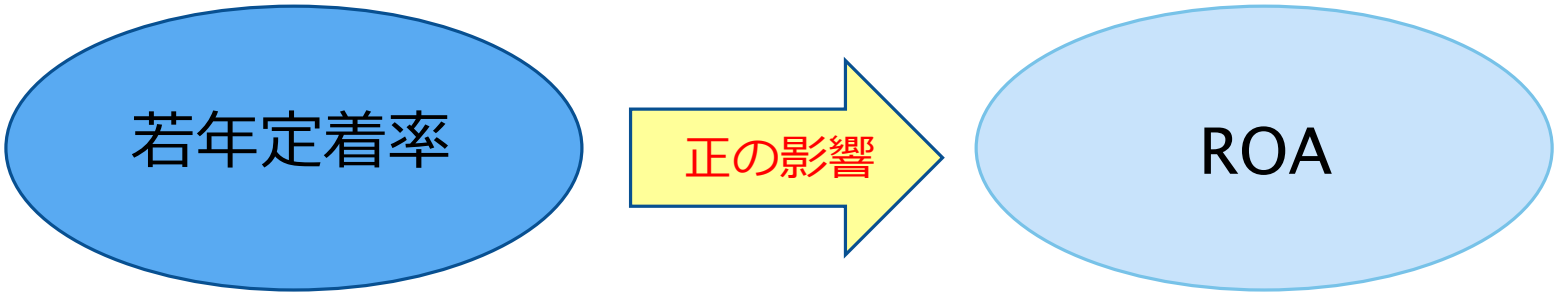
目次

1. 事前研究
2. 研究においての前提
3. ファミリー企業の働きやすさの比較仮説
4. 回帰分析、分析結果の考察
5. 全体の結論

事前研究(1)

清水一(2008)「働きやすさと企業業績」

働きやすさについて



定着率の低い企業ほど採用コストが
高く、企業業績悪化につながる

若年定着率に対し、休暇の取りやすさや評価基準の
公開が正の影響を与えていることがわかった

若年定着率と企業業績

働きやすさを向上させる施策によって若年定着率を改善する

↓

企業業績を上昇させる可能性があると考える

事前研究(2)

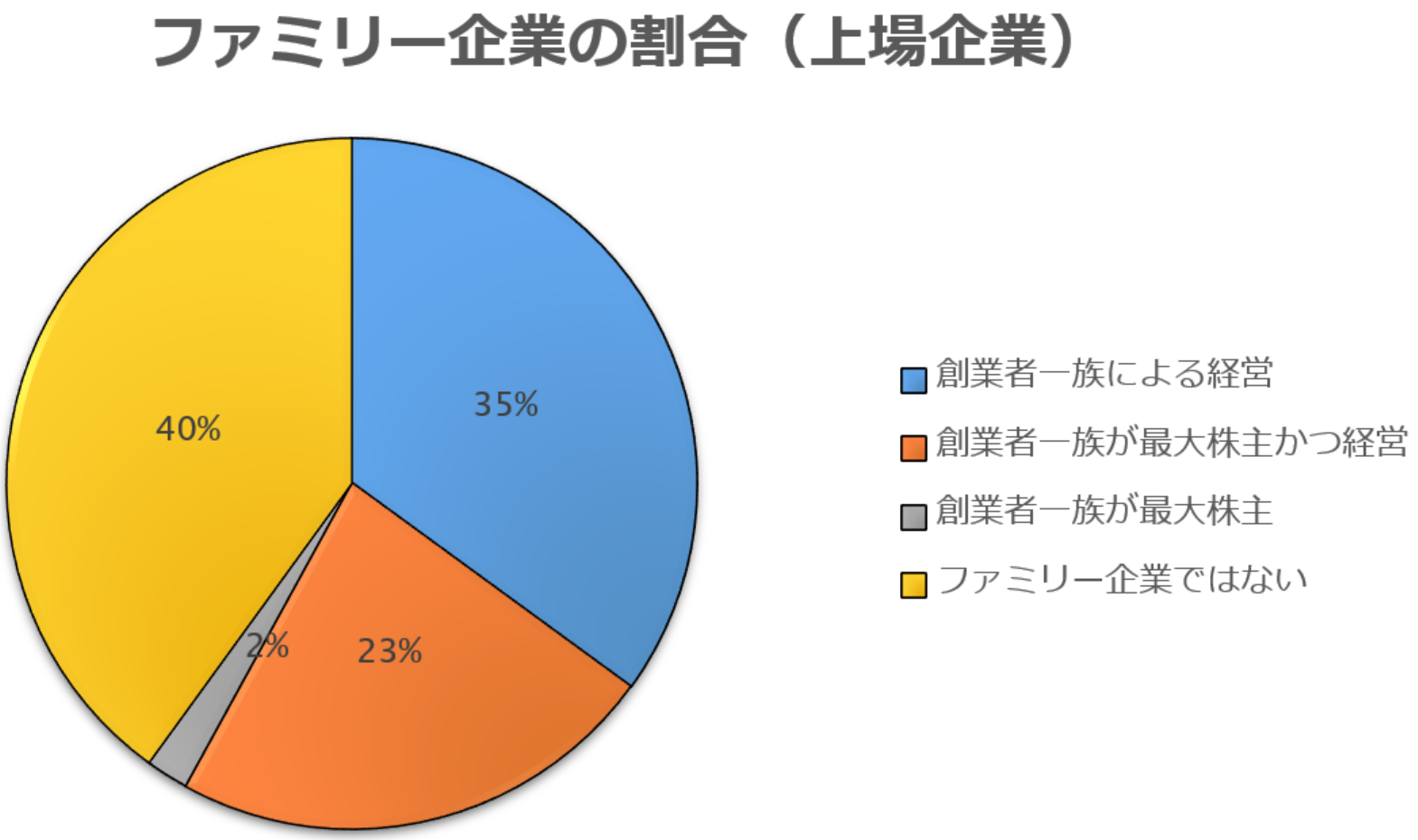
齋藤卓爾(2008)　「日本のファミリー企業」

1.ファミリー企業とは

事前研究におけるファミリー企業の定義は・・・

創業者一族が最大株主であり、社長もしくは会長として経営も担っている企業のこと

2.日本におけるファミリー企業



創業者による経営　39%

・高い業績を達成している

創業者の子孫による経営　61%

・最大株主も兼ねている場合株価が割り引かれる

↓

創業者一族の私的便益を追求した経営を予期

目次

1. 事前研究
2. 研究においての前提
3. ファミリー企業の働きやすさの比較仮説
4. 回帰分析、分析結果の考察
5. 全体の結論

調査方法

日本の産業を代表する業界に焦点を当てて分析する

➡ 全業界の動向を代表しているといえる

会社四季報

・機械、輸送用機器の会社をリストアップ

ファミリービジネス白書

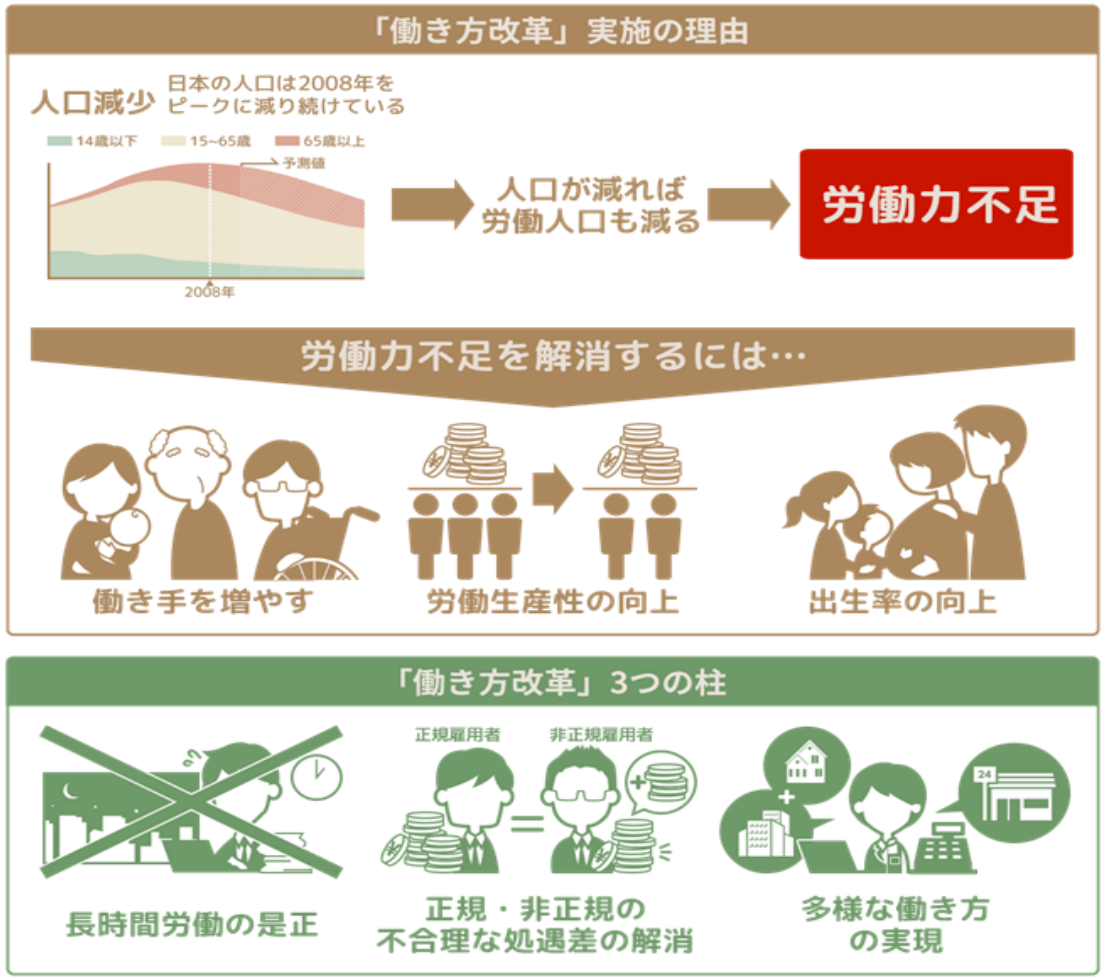
・ファミリー企業と非ファミリー企業の仕分け

・ファミリー企業の分類分け

CSR企業総覧

・掲載されている企業の働きやすさをリストアップ

今回の分析の目的



政府は正規雇用者、非正規雇用者の働きやすさに着目している

https://www.intage.co.jp/gallery/hatarakikatakaikaku/

今回の分析の目的

日本にはファミリー企業が数多く存在している

ファミリー企業は従業員の働きやすさにどのように影響をあたえているのか？

ファミリー企業は従業員にとって働きやすいのか働きにくいのか、いくつかの働きやすさの指標を設定して仮説を立てていく

目次

1. 事前研究
2. 研究においての前提
3. ファミリー企業の働きやすさの比較仮説
4. 回帰分析、分析結果の考察
5. 全体の結論

比較仮説(1)

働きやすくなる

有能な創業者やその
ファミリーメンバーが
会社を経営している

会社の業績をよくするためにまずは従業員の働きやすさを確保する

Ex) 有給をとりやすくする

働きにくくなる

最大株主にファミリー
メンバーが多く存在して
いる

私的便益を追求するため、従業員にそのしわ寄せが来る

Ex) 給与カット、昇進しにくい…

比較仮説(2)

	働きやすくなる場合		働きにくくなる場合	
被説明変数	影響	根拠	影響	根拠
平均年収	↗	平均年収を上げることで社員の士気を高めようとする	↘	経営者自身がより多くの取り分を確保するため
平均年齢	↗	働きやすい環境では勤続年数が延びるため平均年齢も上昇する	↘	働きにくい環境では勤続年数が延びにくく、平均年齢も低下する
平均勤続年数	↗	働きやすい環境では勤続年数は延びる	↘	働きにくい環境では勤続年数は低下する
育休産休取得者数	↗	休暇制度が整っている場合増加する	↘	休暇制度が整っていなければ減少する
年度離職者数	↘	働きやすい環境では減少する	↗	働きにくい環境では　増加する

比較仮説(2)

	働きやすくなる場合		働きにくくなる場合	
被説明変数	影響	根拠	影響	根拠
育休産休復帰率	↗	子育て支援などの諸制度が整っている場合、復帰率は上昇する	↘	子育て支援などの諸制度が整っていなければ、復帰率は低下する
年度離職者数	↘	働きやすい環境では、離職者数は減少する	↗	働きにくい環境では、離職者数は増加する
残業時間	↘	残業時間が短ければ、勤務環境はいいといえる	↗	働きにくい環境では勤続年数が延びにくく、平均年齢も低下する
有給取得日数	↗	有給休暇を取得しやすければ、働きやすいといえる	↘	有給休暇を取得しにくければ、働きにくいといえる

目次

1. 事前研究
2. 研究においての前提
3. ファミリー企業の働きやすさの比較仮説
4. 回帰分析、分析結果の考察
5. 全体の結論

ファミリー企業の定義

今回の分析におけるファミリー企業の定義は・・・

ファミリーが同一時期あるいは異なった時点において役員または株主のうち２名以上を占める企業

回帰分析とは

$$Y=F(X1, X2, X3,.....)$$

被説明変数←相関を明らかにする→説明変数

（相関の有無、正負、大きさ、信頼性）

（例）

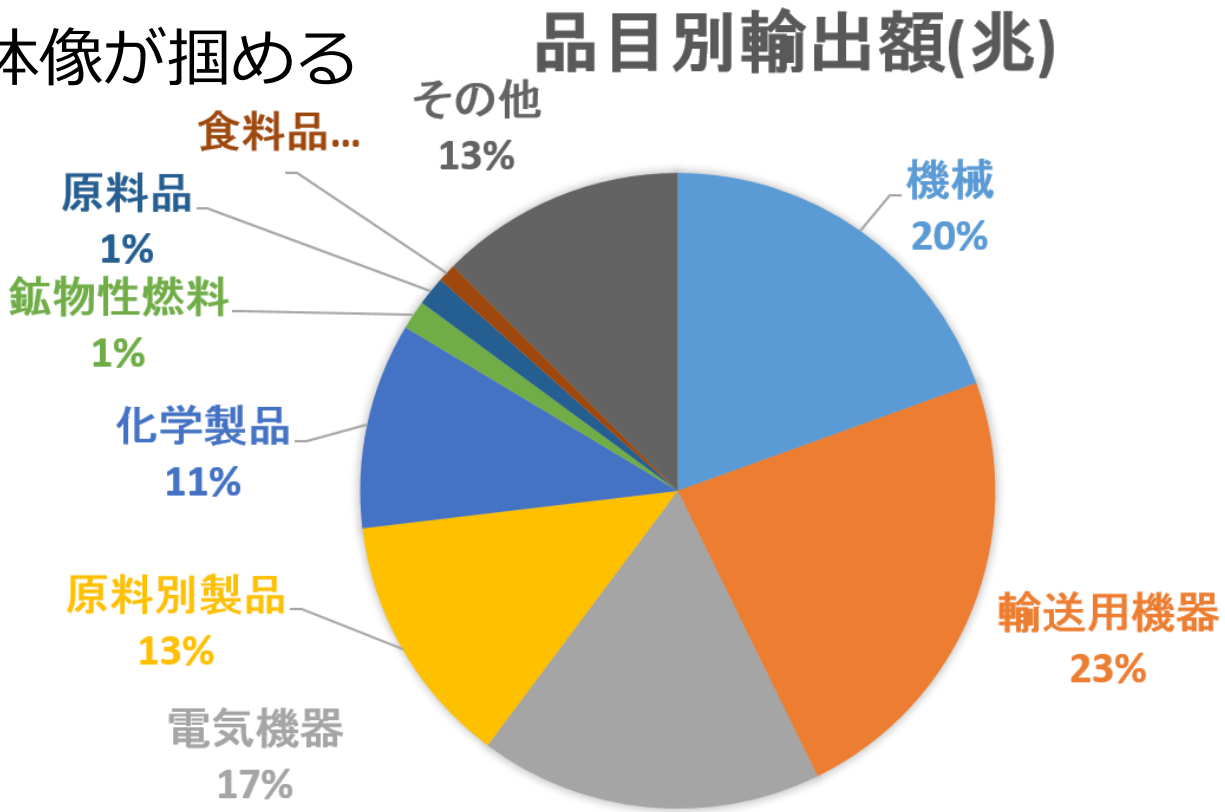
働きやすさ　⇔　ファミリー企業

サンプル

機械と輸送用機器（合計１３０社）

→日本を産業を代表する業種

⇒日本の全体像が掴める



基本統計量

	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
平均年収	6.84E+06	6.44E+06	4.81E+06	4.41E+06	6.01E+07
年度離職者数	75.66	30	112.9	2	590
産休取得者数	29.7	8	65.58	0	513
育休取得者数	39.87	9	89.49	0	641
育休産休復帰率	0.9851	1	0.03749	0.824	1
残業時間	22.28	21.7	6.534	5.3	40.6
有給取得日数	12.24	11.6	3.903	4.2	20.1

被説明変数

○働きやすさの指標

平均年収

年度離職者数

産休取得者数

育休取得者数

育休産休復帰率

残業時間

有給取得日数

『CSR総覧』より

説明変数

ファミリー企業ダミー

…ファミリー企業には１、非ファミリー企業には０とおいた。

○コントロール変数

ROE

…業績の指標。働きやすさに影響を与える要因の一つとして考えられる。

年度従業員者数

…会社の規模を表す指標として、働きやすさに影響を与えると考えられる。

回帰分析

従属変数	平均年収	年度離職者数	産休取得者数	育休取得者数	育休産休復帰率	残業時間	有給取得日数
定数項	7.53E+06***	28.2367**	−4.01899	−7.6961	0.981156***	22.4753***	12.3021***
ファミリー企業ダミー	−1.08E+06	0.13438	8.79229*	−4.01756	0.00244307	−0.36223	−2.12091***
ROE	−4.35E+06	−56.1826	−45.1608	131.092	0.084933	−5.50633	−4.04741
年度従業員者数	39.8038	0.010445***	0.00688***	0.007407***	−6.97E−07	4.83E−05	0.000232***
サンプルサイズ	127	97	98	98	85	83	104
決定係数	0.018831	0.695695	0.889819	0.58686	0.044007	0.006554	0.343031
自由度調整済決定係数	0.005099	0.685879	0.886302	0.573674	0.0086	0.031172	0.323322

回帰分析結果

説明変数	影響	結果	説明変数	影響	結果
平均年収	–	統計的に見て非有意	育休産休復帰率	–	統計的に見て非有意
年度離職者数	–	統計的に見て非有意	残業時間	–	統計的に見て非有意
産休取得者数	↗	ファミリー企業のほうが、産休取得者は多い	有給取得日数	↘	ファミリー企業のほうが有給取得日数は少ない
育休取得者数	–	統計的に見て非有意	–		統計的に見て非有意

説明変数

○ファミリー企業ダミー

ファミリー企業ダミー(所有経営)

…所有経営両方を満たす企業に１、その他は０

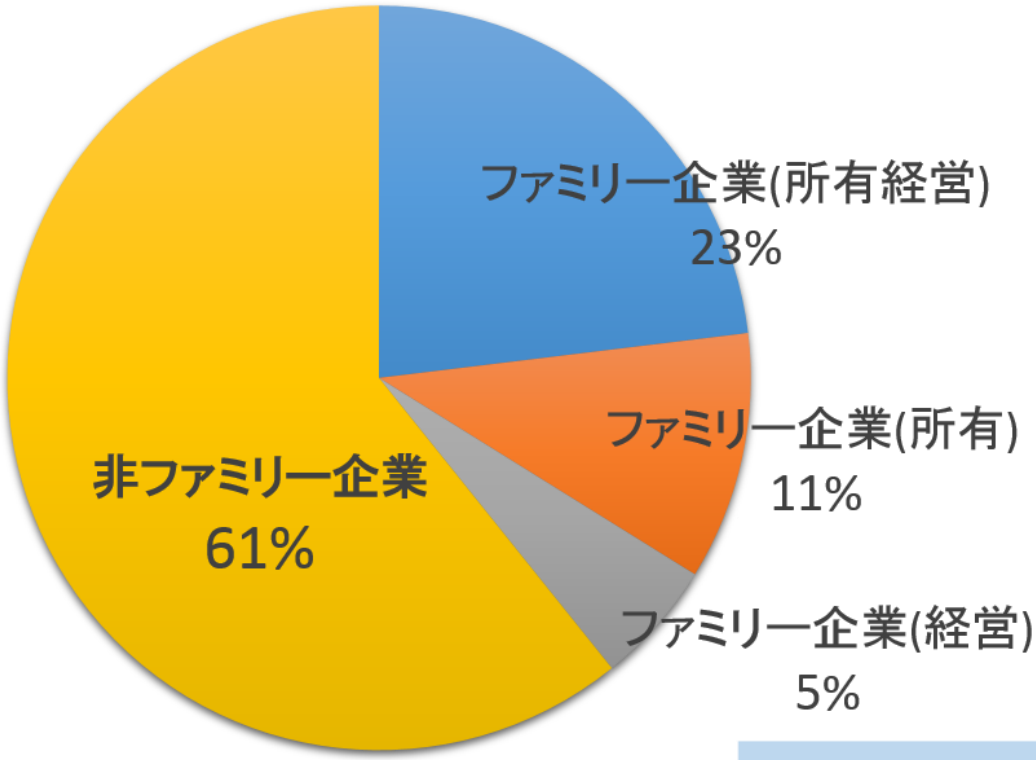
ファミリー企業ダミー(所有)

…所有のみの企業に１、その他は０

ファミリー企業ダミー(経営)

…経営のみを行う企業に１、その他は０

機械、輸送用機器のファミリー企業の内訳



	ファミリー企業		
	所有経営	所有	経営
役員に親族が…	いる	いない	いる
主要株主に親族が…	いる	いる	いない

回帰分析

従属変数	平均年収	年度離職者数	産休取得者数	育休取得者数	育休産休復帰率	残業時間	有給取得日数
定数項	7.54E+06***	27.8337**	−4.58893	−8.46231	0.981154***	21.9989***	12.3232***
ファミリー企業ダミー(所有経営)	−1.18E+06	2.25401	13.5218**	3.24501	0.0096501	3.73492*	−2.15426***
ファミリー企業ダミー(所有)	−875047	−13.4035	5.93254	−10.3616	0.0113022	−5.3755***	−2.21613**
ファミリー企業ダミー(経営)	−1.04E+06	13.8719	1.62585	−12.6746	−0.030457**	−3.82732	−1.87907
ROE	−4.42E+06	−52.8871	−38.5057	140.182	0.0878465	−0.26009	−4.28045
年度従業員数	39.9711	0.010456***	0.006853***	0.0073677***	−7.52E−07*	3.14E−05	0.000233***
サンプルサイズ	127	97	98	98	85	83	104
決定係数	0.019139	0.697996	0.891677	0.589256	0.117971	0.147542	0.343362
自由度調整済決定係数	0.021393	0.681402	0.885789	0.566933	0.062146	0.092188	0.30986

回帰分析結果

説明変数	影響	結果
平均年収	–	統計的に見て非有意
年度離職者数	–	統計的に見て非有意
産休取得者数	↗	ファミリー企業(所有経営)では、産休をとりやすい
育休取得者数	–	統計的に見て非有意
育休産休復帰率	↘	ファミリー企業(経営)は、育休産休から職場復帰する人が少ない
残業時間	↗ ↘	ファミリー企業(所有経営)では、残業時間が長くなる傾向にあるが、ファミリー企業(所有)では残業時間は短い傾向にある。
有給取得日数	↘	ファミリー企業(所有経営)と(所有)においては有給を取得する人は少ない傾向にある

目次

1. 事前研究
2. 研究においての前提
3. ファミリー企業の働きやすさの比較仮説
4. 回帰分析、分析結果の考察
5. 全体の結論

総括

ファミリー企業は非ファミリー企業に比べて

・産休取得者数は取りやすい

・特に所有経営では産休が取りやすい

・有給取得日数は少ない

また、

・所有経営では残業時間が長くなるが所有では短い

↓

ファミリー企業の形態によって多少の違いはあるが

ファミリー企業は働きやすいとは言えない

今後の課題

①今回の業界では結果が出なかったが

ほかの業界ではどうか

➡ 業界の変更・サンプル数の増加などを行って分析

②有給休暇取得日数を用いたが

有給休暇付与日数や有給休暇取得率を用いて分析

参考資料

週刊東洋経済　増刊（2015）「CSR企業総覧」
東洋経済新報社（2016）「就職四季報」
東洋経済新報社（2015秋）　「会社四季報」
後藤俊夫　他2名「ファミリービジネス白書［2015年版］」